

先進農業企業参入促進事業の取組について

〔令和3年4月19日〕
販売・連携推進課

1 これまでの取組結果(H30～R2年度：企業連携型農業参入促進事業)

- 平成30年度から3年間、県内食品関連企業（以下「県内企業」という。）等、約650社に農業参入セミナーへの参加を働きかけ、農業参入の提案や事業構想の構築などを支援したところ、県内企業11社が事業構想作成を開始した。そのうち、参入に至った企業は1社で、4社が継続して事業構想の作成中である。
- 働きかけた県内企業の多くは、他産業と比較すると投資回収の期間が長いことや、農地確保や具体的な計画作成に多くの時間を要すること、新型コロナウイルス感染症の影響による景気不透明などの理由から、参入に至らなかった。
- 一方、県外農業企業約100社に対し、本県への進出条件を調査したところ、農地情報や参入メリットの提示を希望していることが判った。

取組結果（H30年度～R2年度）

| セミナー参加 | 面談実施 | 参入検討開始 | 事業構想作成開始 | 参入 |
|--------|------|--------|----------|----|
| 121社 | 57社 | 20社 | 11社 | 1社 |

2 令和3年度の取組内容（先進農業企業参入促進事業）

本年度は、これまでの支援に加え、全国の農業生産及び販売において実績のある先進農業企業（以下「全国先進農業企業」という。）に対しアプローチし、本県への進出を働きかける。

(1) 参入可能な農地の探索と誘致PR資料作成

広島県農地中間管理機構や市町等と連携して、全国先進農業企業が具体的に進出検討できる農地を探索するとともに、アクセスや土壌気象条件等の誘致候補農地の特性を取りまとめ、本県進出のメリットを掲載した誘致PR資料を作成する。

(2) 全国先進農業企業へのアプローチ

資本金や販路等を有する全国先進農業企業を選定し、本県に参入意向のある企業を訪問するとともに、候補農地を案内して誘致を働きかける。企業の参入意向決定後は、市町等と連携して、参入支援を行う。

(3) 委託事業者との連携

アプローチする全国先進農業企業を選定及び参入意向を決定するまでの調整については、公募型プロポーザルにより選定した農業企業誘致のノウハウを有する委託事業者を活用する。

【今年度の委託事業者】

アグリコネクト株式会社 代表取締役社長 熊本 伊織（東京都）

(4) 令和3年度事業目標

農業参入企業数 1社
現地案内企業数 3社